

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	129,098	71,963	262,065
経常利益（百万円）	2,906	1,760	5,422
四半期（当期）純利益（百万円）	1,594	1,119	3,414
純資産額（百万円）	-	60,668	59,762
総資産額（百万円）	-	98,866	97,276
1株当たり純資産額（円）	-	1,939.43	1,910.45
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	50.96	35.78	106.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	61.4	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,165	-	14,136
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	73	-	453
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,610	-	12,853
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	7,498	5,003
従業員数（人）	-	774	783

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	774 【89】
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	584 【81】
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
デバイス事業(百万円)	60,375
ソリューション事業(百万円)	3,196
合計(百万円)	63,572

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
デバイス事業	69,137	31,862
ソリューション事業	3,640	4,408
合計	72,777	36,270

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
デバイス事業(百万円)	67,711
ソリューション事業(百万円)	4,251
合計(百万円)	71,963

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	19,365	26.9

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間の世界経済情勢につきましては、米国や欧州における金融不安が深刻化するなか、世界的な景気減速懸念が一層高まるなど、依然先行き不透明感は強いまま推移しました。

このようななか、当社は「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という経営の基本方針のもと、「商品流通」「品揃え」「製品コーディネート」「技術力」の4つを柱にしたソリューション提供力の強化に向け、技術サポート体制の整備、コア製品の販売力強化、製品ラインアップの拡充、成長分野への拡販強化、販売網の整備、社会的責任（CSR）への対応強化といった、期首に掲げた課題に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の連結業績は、売上高は719億63百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は15億86百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は17億60百万円（前年同期比32.0%増）、四半期純利益は11億19百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、半導体は液晶テレビ、ブルーレイプレイヤー向け等のシステムLSIが好調に推移し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。一方、電子部品につきましては、家庭用ゲーム機向け回路部品が堅調に推移したものの、コネクタや基板等の前年同期に好調だった製品が総じて減少に転じ、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は677億11百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は販管費の削減などにより、16億47百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、受注高は691億37百万円、受注残高は318億62百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像製作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスとも堅調に推移し、微増ながらも売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は42億51百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は保守・サポートなどのストックビジネスの売上高が増加したことにより総利益率が改善し、3億42百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

なお、受注高は36億40百万円、受注残高は44億8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

当第2四半期連結会計期間におきましては、液晶ディスプレイドライバICは回復したものの、携帯電話向けチップセット、デジタル家電向けコネクタ、ワイヤレスWANモジュール製品等の売上高が前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は508億38百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は販管費の削減などにより、10億83百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

アジア

当第2四半期連結会計期間におきましては、液晶テレビ向け液晶ディスプレイドライバIC等の売上高が前年同期に比べ減少したものの、ブルーレイプレイヤー向け等のシステムLSIが好調に推移し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は200億18百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

北米

当第2四半期連結会計期間におきましては、薄型テレビ向けコネクタ、PDA向けモジュール製品等の売上高が前年同期に比べ減少いたしました。この結果、11億6百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は販売構成の変化による総利益率の改善や販管費の削減により、78百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

（注）前年同期増減率は、前年同期とは適用される会計基準が異なることから、参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により収入が増加したものの短期借入金の返済等による支出増により当第1四半期連結会計期間末に比べて5億51百万円減少し、74億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等が売上債権の増加等を吸収し、16億7百万円の収入となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では91億65百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主にIT関連投資や投資有価証券の取得等により26百万円の支出となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では73百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により20億8百万円の支出となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では66億10百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は35百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,983,373	31,983,373	東京証券取引所 市場第一部	-
計	31,983,373	31,983,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	31,983	-	14,811	-	15,329

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,690	8.41
有限会社松永栄一	東京都中野区野方2丁目20-6-203	2,200	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,732	5.42
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,154	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,139	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	3.13
シービ・エヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	663	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.83
ジェービーエムシーエヌエイアイ ティーエスロンドンクライアント アカウントモルガンスタンレイ アンドカンパニーインターナシ ョナル (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	25, CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	560	1.75
計	-	13,773	43.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が701千株あります。

２．パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年７月７日付の大量保有報告書変更報告書の写しの送付があり、同社およびその関係会社が平成20年６月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾１丁目１番３９号	1,380	4.32
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌエイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート４００	2,127	6.65
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コー ト１	110	0.34
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース ・コロネード５	47	0.15
パークレイズ・キャピタル証券株 式会社	東京都千代田区大手町２－２－２	0	0.00
計	-	3,664	11.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 701,800	-	-
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 31,264,700	312,647	-
単元未満株式	普通株式 16,873	-	-
発行済株式総数	31,983,373	-	-
総株主の議決権	-	312,647	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成20年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目 4 番12号	701,800	-	701,800	2.19
計	-	701,800	-	701,800	2.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,126	1,172	1,218	1,126	1,029	1,002
最低 (円)	1,003	1,042	1,086	985	928	695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,498	5,003
受取手形及び売掛金	61,406	61,377
商品	17,517	16,702
半成工事	19	27
その他	3,875	5,169
貸倒引当金	44	47
流動資産合計	90,273	88,232
固定資産		
有形固定資産	5,014	4,939
無形固定資産		
のれん	82	96
その他	612	699
無形固定資産合計	694	796
投資その他の資産	2,882	3,308
固定資産合計	8,592	9,044
資産合計	98,866	97,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,269	25,009
短期借入金	400	6,359
未払法人税等	1,338	595
引当金	705	726
その他	922	1,217
流動負債合計	34,636	33,908
固定負債		
長期借入金	3,300	3,300
その他	262	305
固定負債合計	3,562	3,605
負債合計	38,198	37,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,576	31,621
自己株式	811	811
株主資本合計	61,906	60,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	314
繰延ヘッジ損益	75	54
為替換算調整勘定	1,301	1,450
評価・換算差額等合計	1,237	1,189
純資産合計	60,668	59,762
負債純資産合計	98,866	97,276

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	129,098
売上原価	121,127
売上総利益	7,970
販売費及び一般管理費	5,300
営業利益	2,669
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	21
為替差益	177
その他	66
営業外収益合計	313
営業外費用	
支払利息	39
売上割引	31
その他	5
営業外費用合計	76
経常利益	2,906
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	27
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	2,883
法人税等	1,289
四半期純利益	1,594

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	71,963
売上原価	67,740
売上総利益	4,222
販売費及び一般管理費	2,636
営業利益	1,586
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	1
為替差益	145
その他	35
営業外収益合計	210
営業外費用	
支払利息	19
売上割引	13
その他	3
営業外費用合計	36
経常利益	1,760
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	16
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	1,746
法人税等	626
四半期純利益	1,119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,883
減価償却費	193
のれん償却額	13
前払年金費用の増減額 (は増加)	1
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2
受取利息及び受取配当金	69
支払利息	39
固定資産売却損益 (は益)	3
投資有価証券評価損益 (は益)	27
売上債権の増減額 (は増加)	115
たな卸資産の増減額 (は増加)	723
仕入債務の増減額 (は減少)	6,119
未収消費税等の増減額 (は増加)	1,745
未払消費税等の増減額 (は減少)	7
その他	654
小計	9,677
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	54
法人税等の支払額	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22
有形固定資産の売却による収入	4
ソフトウェアの取得による支出	27
投資有価証券の取得による支出	60
投資有価証券の売却による収入	10
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,500
短期借入金の返済による支出	10,458
リース債務の返済による支出	27
自己株式の純増減額 (は増加)	0
配当金の支払額	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	5,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,498

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、商品については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測 税率により計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含 めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累 計額	4,870百万円	4,799百万円
2 偶発債務		従業員 81百万円
(1) 銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1 259百万円(2,500千米ドル) 従業員 2 76百万円 計 335百万円 1 経営指導念書の差入によるもので あります。 2 従業員の住宅取得資金借入につい ての金融機関への債務保証のうち 住宅資金貸付保険が付保されてい るものについては、将来において実 損が発生する可能性がないため、偶 発債務から除外しております。	従業員の住宅取得資金借入につい ての金融機関への債務保証のうち住宅 資金貸付保険が付保されているもの については、将来において実損が発生 する可能性がないため、偶発債務から 除外しております。
(2) 輸出手形割引高	(864千米ドル) 89百万円	(839千米ドル) 84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	給料及び手当 1,763百万円 賞与引当金繰入額 685百万円

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	給料及び手当 875百万円 賞与引当金繰入額 342百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び預金勘定 7,498百万円 現金及び現金同等物 7,498百万円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 31,983千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 701千株
- 3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	625	利益剰余金	20	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	563	利益剰余金	18	平成20年 9 月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,711	4,251	71,963	-	71,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,711	4,251	71,963	-	71,963
営業利益	1,647	342	1,990	(404)	1,586

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,653	6,444	129,098	-	129,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	122,653	6,444	129,098	-	129,098
営業利益	3,156	191	3,348	(679)	2,669

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) デバイス事業.....半導体、ディスプレイ、一般電子部品

(2) ソリューション事業.....電子機器

3 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	50,838	20,018	1,106	71,963	-	71,963
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,153	552	4	2,711	(2,711)	-
計	52,991	20,571	1,110	74,674	(2,711)	71,963
営業利益	1,083	408	78	1,569	16	1,586

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	91,245	36,185	1,666	129,098	-	129,098
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,392	926	4	5,323	(5,323)	-
計	95,638	37,112	1,671	134,421	(5,323)	129,098
営業利益	1,658	744	106	2,509	159	2,669

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

（1）アジア...ホンコン、シンガポール、台湾

（2）北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	44,151	565	56	44,773
連結売上高（百万円）				71,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.3	0.8	0.1	62.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	77,852	867	106	78,827
連結売上高（百万円）				129,098
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	60.3	0.7	0.1	61.1

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

（1）アジア...ホンコン、シンガポール、台湾、韓国、中国

（2）北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

事業の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

事業の運営において重要なものではありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,939.43円	1 株当たり純資産額 1,910.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 50.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 35.78円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,594	1,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,594	1,119
期中平均株式数 (千株)	31,281	31,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....563百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。